

調査レポート

貿易摩擦後の米中貿易動向

～低下する米国の輸入における中国への依存度～

調査部 主任研究員 中田一良

- 米国は 2018 年以降、米中貿易摩擦が激化する中で複数回にわたって中国からの輸入品に対して追加関税を課した。その結果、中国からの輸入品に対する輸入額でみた課税割合は 2018 年に 50%程度に上昇し、足もとでは 60%を超える水準となっている。輸入額で加重平均した関税率は 2019 年に大きく上昇して近年は 11%程度となっている。
- こうした追加関税の影響により、米国の中国からの輸入額は近年、伸び悩んでおり、米国の輸入に占める中国のシェアは 2019 年に大きく低下し、その後も低下が続いている。他方、米国の輸入における EU、メキシコ、ASEAN などのシェアは上昇しており、米国の輸入相手国は中国から他の国・地域にシフトしている。
- 米国の中国からの主な輸入品について、米国の輸入に占める中国のシェアをみると、事務用機器などが含まれる機械類、家電製品などが含まれる電気機器等、衣類及び衣類附属品、履物、家具等では 2019 年以降、低下した。それでも、履物、家具等、電気機器等は 2023 年時点で 30%程度あるいはそれ以上のシェアを維持しており、これらの品目については米国の中国への輸入依存度は依然として高いと言える。
- 中国の世界向け輸出は増加傾向にあり、世界輸出に占める中国のシェアは 2021 年をピークとして緩やかに低下しているものの、2023 年のシェアは米中貿易摩擦が激化した 2018 年の水準を上回っている。中国の輸出に占める米国のシェアは 2019 年以降、低下が続いている一方、EU、ASEAN、西アジア・南アジア・中央アジア、アフリカ・中南米のシェアは近年、上昇傾向にある。米中貿易摩擦以降、中国の輸出は新興国向けにシフトしており、対米輸出の伸び悩みを補っていると考えられる。
- 米国が今後、中国からの輸入品に対して、一律に追加関税を課した場合、米国の輸入における中国への依存度の低下が加速する一方、第三国への依存度がさらに高まることになるだろう。また、米国では 2018 年以降の追加関税の賦課により多くの品目で中国への輸入依存度が低下したものの、中国への輸入依存度が依然として高い品目も存在することから、品目によっては大きな影響が表れるものもあると考えられる。

1. はじめに

米国のトランプ次期大統領は、就任後に中国からの輸入品に対して一律に追加関税を課す意向を表明している。実際にそうした政策が実施されれば、米国、中国をはじめ世界経済に及ぼす影響が懸念されている。

本稿では、第一次トランプ政権時において米中貿易摩擦が激化する中で実施された中国からの輸入品に対する追加関税が、米国の中国からの輸入や中国の輸出全体にどのような影響をもたらしたのかを中心にみていく。

2. 米国の関税率

米国の関税賦課状況について、全品目ベースの課税品目割合(MFN、HSコード6桁ベース)をみると47.5%となっており、半分近くの品目に関税がかかっている(図表1)。品目別にみると、農産品では乳製品、果物、野菜などで多くの品目に課税されており、非農産品では石油ではすべての品目に課税されているほか、衣類、繊維などで課税品目割合が高くなっている。課税品目割合が低いのは、魚介類、木製品、紙類、家具などである。

次に単純平均関税率についてみると、全品目ベースでは3.3%であるが、品目別にみた単純平均関税率の水準はさまざまである。農産品の中には乳製品など10%を超える品目がある一方、非農産品では衣類、繊維、石油を除くと低い水準となっており、一般機械や電気機器については1%台となっている。

WTO “World Tariff Profiles 2024”により、単純平均関税率(MFN ベース)の国際比較を行うと、米国の3.3%に対して、日本は3.7%、EUは5.0%、中国は7.5%であり、米国が最も低い。非農産品に限ってみると米国は3.1%、日本は2.4%、EUは4.1%、中国は6.4%であり、米国は特に高いわけではない。

図表1 米国の関税率(品目数ベース)

		(%)			
品目名	課税品目割合	単純平均関税率	品目名	課税品目割合	単純平均関税率
生きた動物、肉類	68.9	2.1	鉱物、金属	40.2	1.8
乳製品	93.8	16.8	石油	100.0	6.5
果物、野菜	83.6	5.3	化学製品	57.7	2.7
コーヒー、茶、ココア、香辛料	28.7	1.5	木製品、紙類、家具	16.2	0.7
穀物、調製品	77.2	2.8	繊維	85.0	8.0
油脂類	70.5	7.1	衣類	97.5	11.7
砂糖、菓子類	97.3	12.2	ゴム製品、皮革製品、履物	62.4	4.0
飲料、たばこ	75.9	17.5	一般機械	36.4	1.3
綿花、絹、羊毛	46.6	1.7	電気機器	37.8	1.2
その他の農産品	58.8	1.7	輸送用機器	47.9	3.4
魚介類	14.9	0.7	その他の製造業の製品	45.9	2.2
			全品目	47.5	3.3

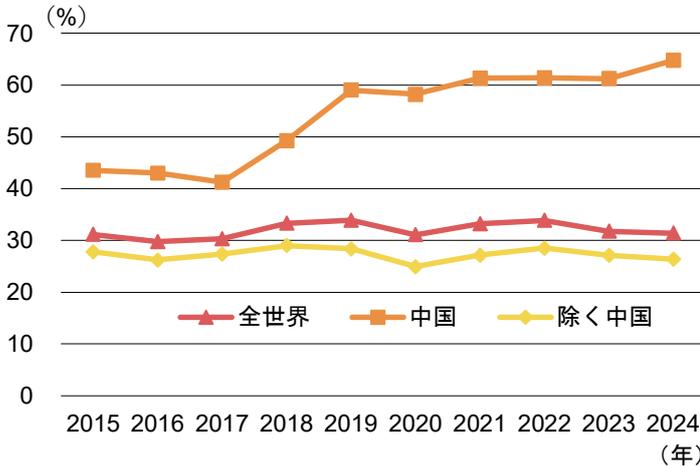
(出所) WTO “World Tariff Profiles 2024”より作成

米国は2018年以降、米中貿易摩擦が激化する中で複数回にわたって中国からの多くの輸入品に対して追加関税を課した。例えば、2018年7月に産業機械や電子部品に対して、同年8月にプラスチック製品などに対してそれぞれ25%の追加関税を課し、同年9月には食料品や家具に対して10%の追加関税を課した。

こうした追加関税の結果、中国からの輸入品に対する輸入額でみた課税割合は、2017年までは40%程度であったのに対して、2018年には50%程度に上昇し、足もとでは60%を超える水準となっている(図表2)。輸入額

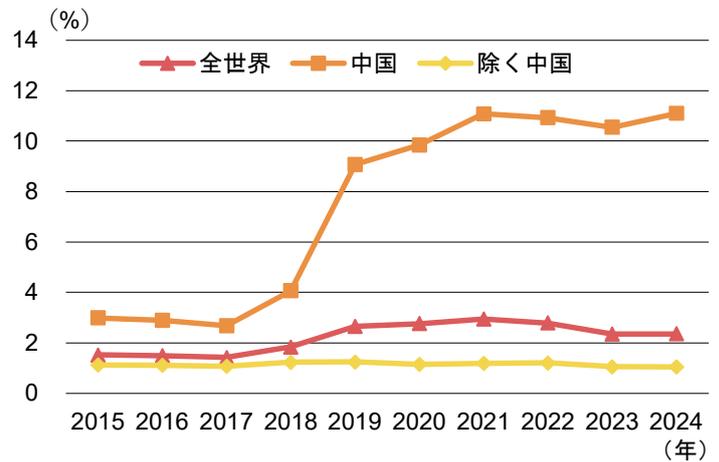
で加重平均した関税率は 2017 年までは 3%程度であったが、2018 年から上昇し始め、2019 年に大きく上昇して近年は 11%程度となっている(図表 3)。中国からの輸入では課税品目割合や単純平均関税率が高い衣類などが多いこともあり、中国からの輸入に対する輸入額でみた課税品目割合、輸入額加重平均関税率は、中国以外の国と比較すると、2017 年以前から高い傾向にあったが、2018 年以降はその差がさらに拡大している。

図表 2 輸入額でみた課税割合



(注)2024 年は 9 月までの実績に基づく
(出所)米国センサス局 USA Trade Online より作成

図表 3 輸入額加重平均関税率

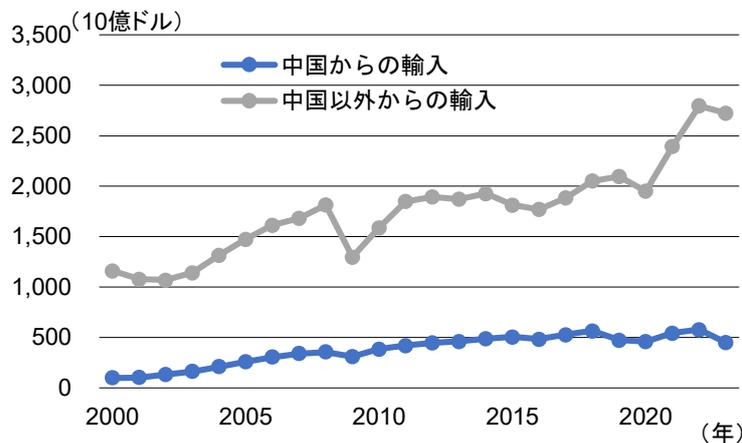


(注)2024 年は 9 月までの実績に基づく
(出所)米国センサス局 USA Trade Online より作成

3. 米国の対中輸入動向

米国の輸入を中国からの輸入と中国以外からの輸入に分けてみると、中国以外からの輸入はリーマン・ショックの影響により一時的に大きく減少した時期があるものの、長期的にみると増加が続いている(図表 4)。近年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 2020 年に減少したが、経済活動が正常化に向かった 2021 年、2022 年には大きく増加した。他方、中国からの輸入は長期的には増加が続いてきたものの、追加関税が課された影響が表れた 2019 年に減少し、2021 年、2022 年には増加したものの、2023 年には再び減少した。近年、中国以外からの輸入が大幅に増加したことは対照的に中国からの輸入は伸び悩んでいると言える。

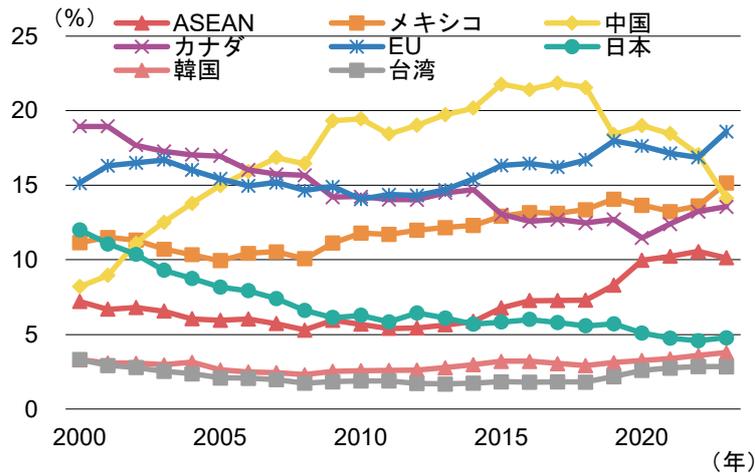
図表 4 米国の輸入動向



(出所)UNCTAD STAT より作成

米国の輸入における主な相手国・地域別のシェアの推移をみると、中国からの輸入が伸び悩んでいることを背景に、中国のシェアは 2019 年に大きく低下し、その後も低下が続いている(図表 5)。他方、EU、メキシコ、ASEAN などのシェアは上昇しており、ASEAN の中ではベトナムのシェアの上昇幅が大きい。米国の輸入相手国のトップは 2022 年までは中国であったが、2023 年はメキシコであり、米国の輸入相手国・地域別のシェアの変化から、対中追加関税の影響を受けて、米国の輸入相手国は中国から他の国・地域にシフトしていることが確認できる。

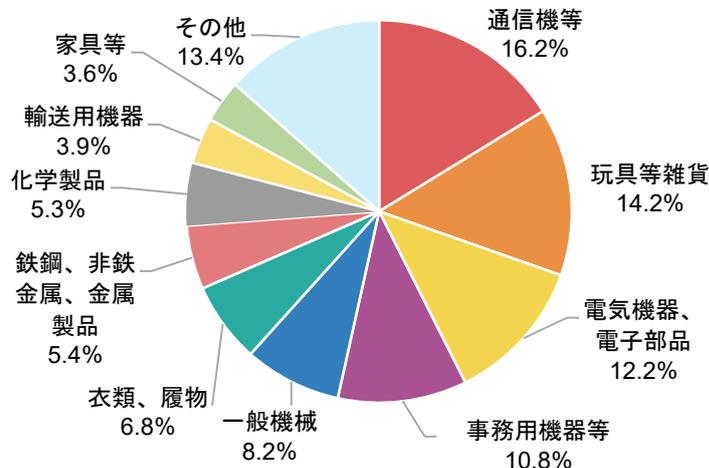
図表 5 米国の輸入における主な相手国・地域別のシェア



(出所) UNCTAD STAT より作成

米国の中国からの輸入は、図表 6 にあるように通信機等、玩具等雑貨、電気機器、電子部品、事務用機器等が中心である。これらの品目と比較すると、衣類、履物や家具等のシェアはそれほど高くないものの、一定程度のシェアを占めていることや、通信機等にはスマートフォンが含まれていることを考慮すると、消費財のシェアが高い特徴がある。

図表 6 米国の中国からの輸入の品目構成(2023 年)

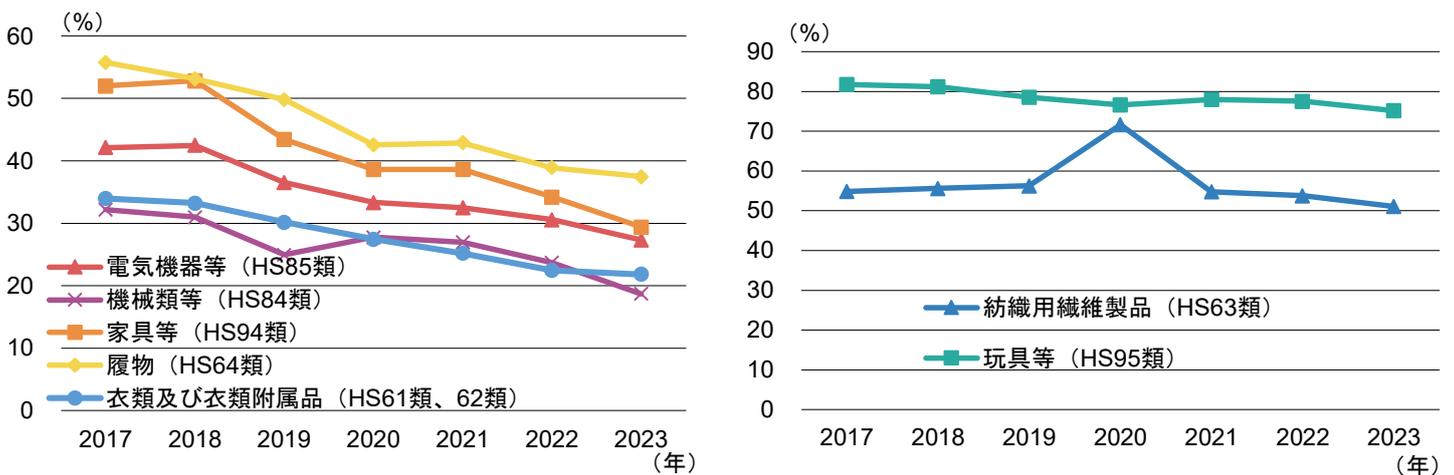


(出所) UNCTAD STAT より作成

米国の中国からの主な輸入品 (HS コード 2 桁レベル) について、米国の輸入に占める中国のシェアをみると、パソコン等の事務用機器などが含まれる機械類 (HS84 類)、家電製品などが含まれる電気機器等 (HS85 類)、衣類及び衣類附属品 (HS61 類、HS62 類)、履物 (HS64 類)、家具等 (HS94 類) では 2019 年以降、低下した (図表 7)。特に家具等 (HS94 類) は、貿易摩擦激化以前の 2017 年と比較すると 2023 年時点で 20%ポイント以上も低下しており、低下幅が大きい。それでも、履物 (HS64 類)、家具等 (HS94 類)、電気機器等 (HS85 類) は 2023 年時点で 30%程度あるいはそれ以上のシェアを維持しており、これらの品目については米国の中国への輸入依存度は依然として高いと言える。

他方、毛布やリネンなどが含まれる繊維用繊維製品 (HS63 類)、玩具等 (HS95 類) では 2018 年以降、シェアの大きな低下はみられていない。繊維用繊維製品 (HS63 類) では 2020 年に中国のシェアが大きく上昇しているが、これは新型コロナウイルス感染拡大を背景に中国からマスクの輸入が増加したためであると考えられる。このほか、米国の中国からの輸入に占めるシェアは小さいものの、傘、杖等 (HS65 類) では米国の輸入に占める中国のシェアは 90%を超えており、2018 年以降も大きく低下していない。

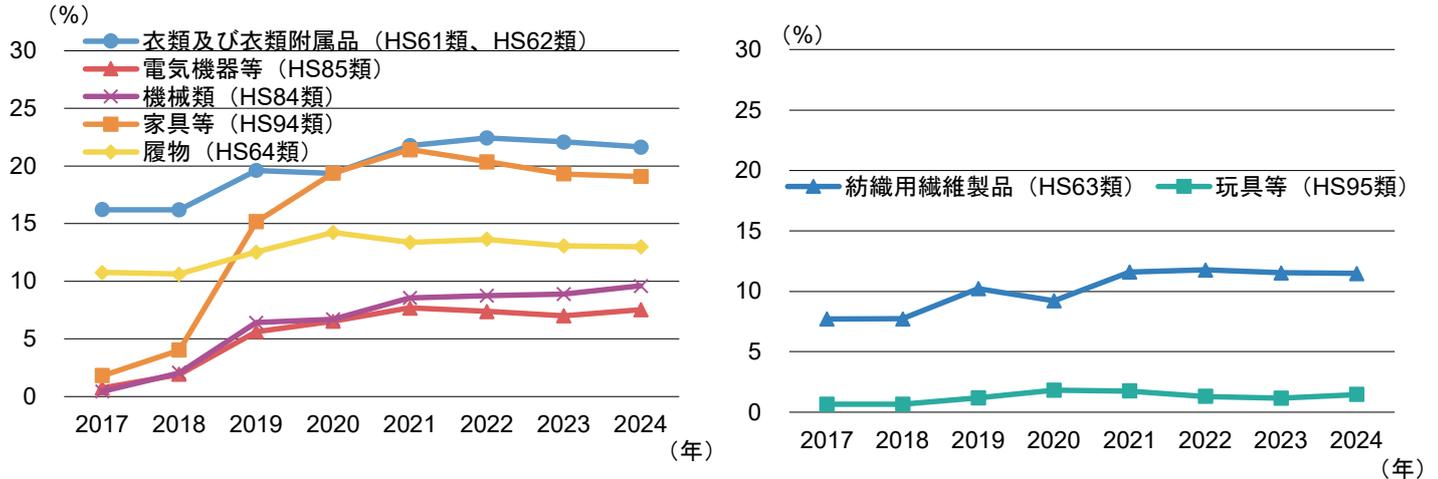
図表 7 米国の輸入における品目別にみた中国のシェア



(出所) 米国センサス局 USA Trade Online より作成

このように品目によって中国のシェアの低下幅が異なる要因の一つには、追加関税の賦課に伴う関税率の上昇幅が異なることがあると考えられる。輸入額で加重平均した関税率をみると、シェアの低下が顕著であった家具等 (HS94 類) は、追加関税が課される以前は 2%程度であったが、足もとでは 19%程度となっており、これらの品目の中では関税率の上昇幅が最も大きい。他方、玩具等 (HS95 類) については、追加関税の賦課に伴う関税率の上昇幅が小さかったことがシェアの低下幅が小さい要因の一つであると考えられる (図表 8)。

図表 8 中国からの輸入品に対する品目別関税率

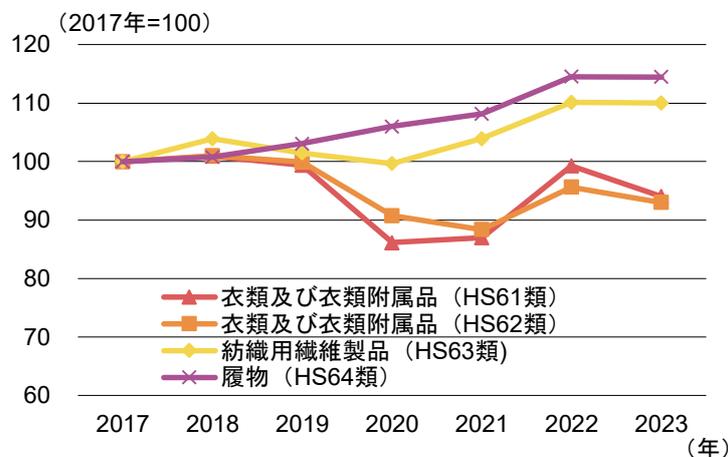


(注)2024 年は 9 月までの実績に基づく

(出所)米国センサス局 USA Trade Online より作成

なお、中国からの輸入のうち衣類や履物の輸入価格について、HS コード 10 桁レベルで 2015 年以降 2023 年まで毎年輸入実績があり、かつ 2024 年時点で追加関税の対象となっているもののうち輸入単価(ドル表示)を把握できるものを対象として、各年の輸入額で加重平均した HS コード 2 桁レベルの輸入価格を試算した。こうして作成した輸入価格は、HS コード 10 桁レベルで試算の対象となる品目数が限られている上に、HS コード 2 桁レベルへの集計にあたって使用している各年の輸入額の変動の影響を受けることに注意する必要があるが、衣類の輸入価格は、2019 年までは大きな動きはみられず、2020 年、2021 年に低下した後は上昇に転じており、2023 年時点では 2017 年比で 6~7%程度の低下にとどまっている(図表 9)。他方、紡織用繊維製品や履物の輸入価格は基本的には上昇傾向で推移した。こうした結果からは、追加関税が課されてもドルベースでみた輸入価格はそれを反映する形で引き下げられたわけではないと考えられる。

図表 9 米国の中国からの品目別輸入価格



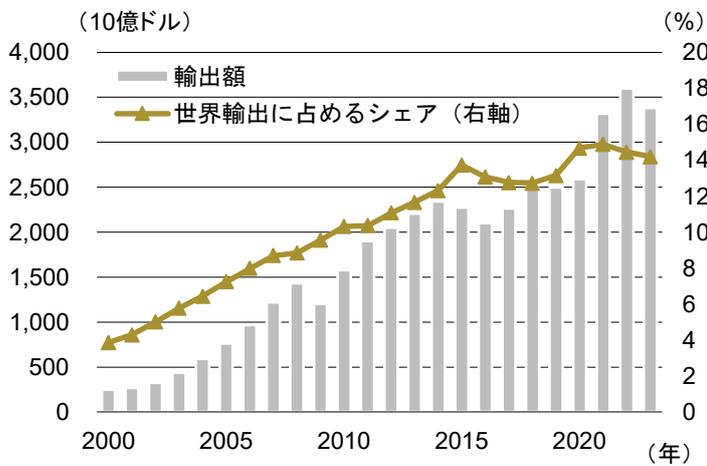
(注)HS コード 10 桁レベルをもとに作成。ドルベース

(出所)米国センサス局 USA Trade Online より作成

4. 中国の輸出動向

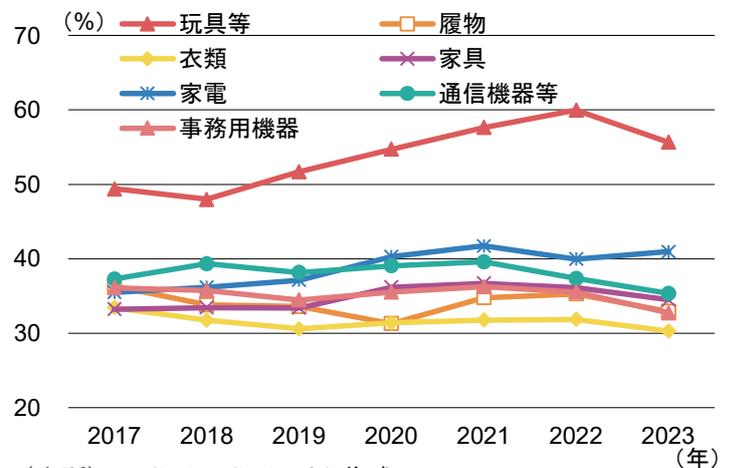
米国では中国からの輸入品に対して追加関税を課したことから中国からの輸入は伸び悩んでいるが、これによって中国の輸出全体はどのような影響を受けたのだろうか。中国の世界向け輸出は長期的にみると増加傾向にあり、2023年には前年比で減少したものの、高水準を維持している(図表 10)。中国は世界一の輸出国であり、世界輸出に占める中国のシェアは2021年をピークとして緩やかに低下しているものの、2023年のシェアは米中貿易摩擦が激化した2018年の水準を上回っている。中国の対米輸出における主な品目について、世界輸出に占める中国のシェアをみると、玩具等や通信機器等のように近年は低下している品目もあるものの、多くの品目では大きく低下しているわけではないことがみてとれる(図表 11)。

図表 10 中国の輸出動向



(出所) UNCTAD STAT より作成

図表 11 世界輸出に占める中国のシェア



(出所) UNCTAD STAT より作成

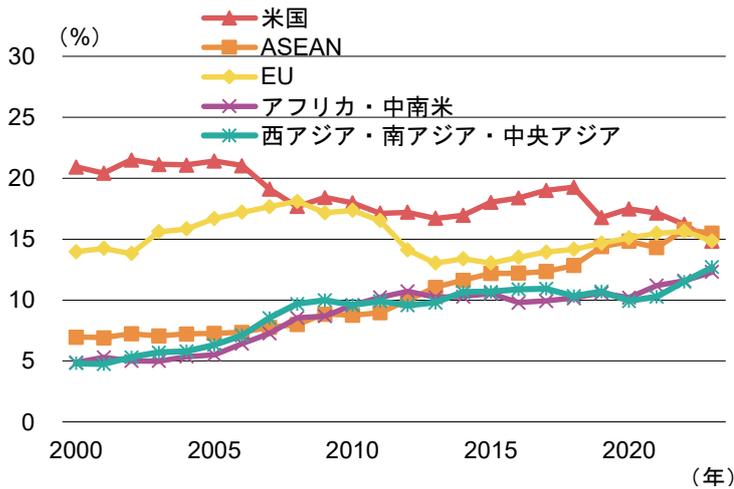
次に中国の輸出相手国・地域別のシェアをみると、米国のシェアは長期的にみると低下傾向にある中で、2010年代後半には一時的に上昇したものの、2019年に大きく低下しており、米国による追加関税の影響が表れている(図表 12)。他方、EU、ASEAN、西アジア・南アジア・中央アジア、アフリカ・中南米のシェアは近年、上昇傾向にある。EU、ASEANのシェアは米中貿易摩擦の激化以前から緩やかな上昇傾向にあったが、ASEANについては米中貿易摩擦以降、上昇のペースが高まっている。

また、西アジア・南アジア・中央アジア、アフリカ・中南米のシェアは2000年代後半以降、概ね横ばい圏で推移してきたが、近年は上昇が顕著である。このように、米中貿易摩擦以降、中国の輸出は新興国向けにシフトしており、対米輸出の伸び悩みを補っていると考えられる。

もっとも、ASEAN、西アジア・南アジア・中央アジアを代表する国としてインド、アフリカ・中南米を代表する国としてブラジルへの中国の輸出品目構成を生産工程別にみると、部品や加工品といった中間財のシェアが過半を占めている一方、消費財のシェアは低い水準であり、これらの国・地域への輸出品目構成は米国への輸出品目構成とは大きく異なっている(図表 13)。

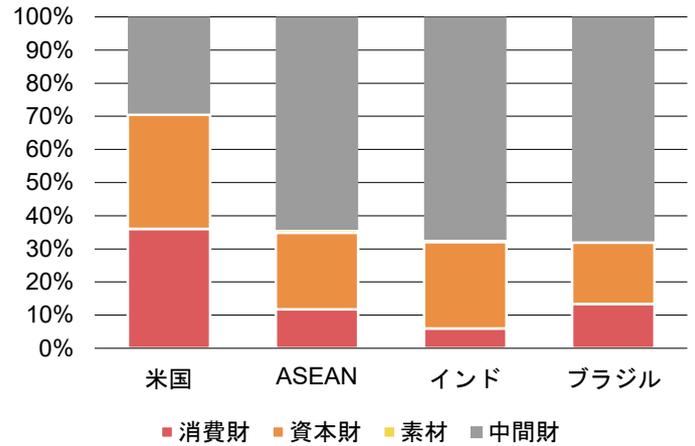
こうしたことから、中国では、輸出相手国・地域のシェアの変化に伴って、生産工程別にみた輸出品目構成も変化している可能性がある。

図表 12 中国の輸出相手国・地域別のシェア



(出所) UNCTAD STAT より作成

図表 13 中国の輸出相手国・地域別の品目構成



(注) 2022 年時点

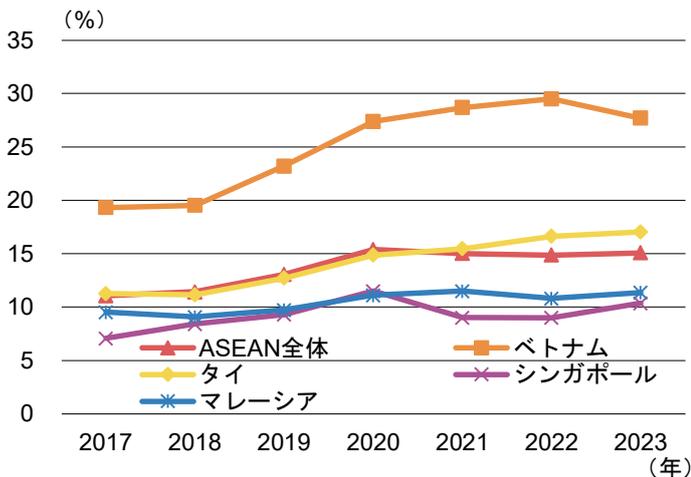
(出所) 経済産業省「RIETI-TID 2022」より作成

5. 米国が中国からの輸入に一律に追加関税を課した場合の影響

貿易摩擦以降、米国では輸入における中国のシェア、中国では輸出における米国のシェアがいずれも低下している一方、第三国・地域のシェアが上昇している。特に米国、中国にとって ASEAN との貿易の重要度が高まっているが、ASEAN からみた輸出相手国としての米国のシェア、輸入相手国としての中国のシェアも上昇しており、ASEAN にとっても米国、中国は重要な貿易相手国となっている(図表 14、図表 15)。

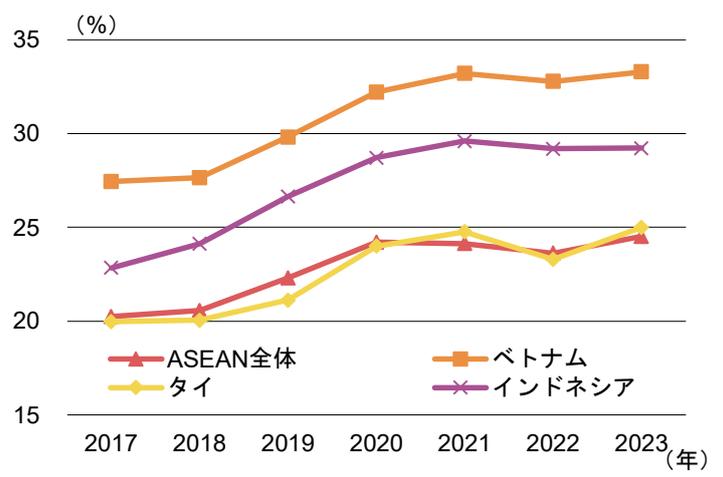
このような中、今後、米国が中国からの輸入品に対して一律に追加関税を課した場合、米国の輸入における中国への依存度の低下が加速する一方、第三国への依存がさらに高まることになるだろう。

図表 14 ASEAN の輸出における米国のシェア



(出所) UNCTAD STAT より作成

図表 15 ASEAN の輸入における中国のシェア



(出所) UNCTAD STAT より作成

また、2018 年以降の米中貿易摩擦において米国が追加関税を課した品目は中国からの輸入額の約半分であり、品目によって追加関税の幅は異なっていた。さらには中国への輸入依存度が特に高い品目の中には追加関税の対象から外れていたものもあった。しかし、米国が今後、中国からの輸入品に対して一律に追加関税が課

した場合には、中国への輸入依存度が高い品目も含まれることになる。米国では 2018 年以降の追加関税の賦課により多くの品目で中国への輸入依存度が低下しているものの、中国への輸入依存度が高い品目も依然として存在する。したがって、品目によっては大きな影響が表れるものもあると考えられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。